

平成30年度県税収入決算について

令和元年 8 月 13 日
経営管理部税務課

1 概況(表1)

○平成30年度県税収入決算額	1,409億 34百万円	(前年度比+17億32百万円、+1.2%)	
	(前年度決算額	1,392億 2百万円)	
・法人県民税や法人事業税などの税目で増収となった結果、 <u>税込総額は3年ぶりに増加に転じた。</u>			
・なお、 <u>地方法人特別譲与税を含めると1,589億97百万円となり、過去最高。</u>			
○実質税収額(地方消費税の清算等後)	1,286億3百万円	(前年度比+32億6百万円、+2.6%)	
○地方法人特別譲与税を含めた実質税収	1,466億66百万円	(前年度比+52億95百万円、+3.7%)	で過去最高(表2)

2 主な税目の状況(表1) ※いずれも現年課税分について

(1) 法人二税 決算額351億70百万円(前年度比+19億26百万円、+5.8%)

一定の業種における企業収益の向上等により、法人県民税は、52億47百万円(前年度比+3億86百万円、+7.9%)、法人事業税は、299億23百万円(前年度比+15億40百万円、+5.4%)となった。

なお、法人二税に地方法人特別譲与税を含めると532億33百万円(前年度比+40億15百万円、+8.2%)となった。

(2) 個人県民税(均等割、所得割) 決算額373億92百万円(前年度比+6億98百万円、+1.9%)

就労が進んだ結果、納税義務者数の増等により、増収となった。

(3) 地方消費税 決算額304億18百万円(前年度比▲2億29百万円、▲0.7%)

設備投資の増加等に伴い、仕入に係る税額が売上に係る税額を上回る企業があったことから還付金額が増加し、譲渡割が減収となった結果、減収となった。

なお、実質的な税収(道府県間での清算を行い、市町村交付金を除いた額)は、209億75百万円(前年度比+8億19百万円、+4.1%)となり、このうち税率引上げによる増収額(社会保障財源分)は、86億23百万円(前年度比+3億38百万円、+4.1%)となった。

(4) 軽油引取税 決算額109億22百万円(前年度比+2億1百万円、+1.9%)

軽油販売量の増加により、増収となった。

(5) 自動車取得税 決算額18億27百万円(前年度比+73百万円、+4.2%)

新車販売台数の増による課税台数の増加等により、増収となった。

(6) 水と緑の森づくり税(法人県民税及び個人県民税の内数)

森林を全ての県民の財産として、県民全体で支え、次の世代に引き継いでいくための新たな財源として平成19年度に導入された水と緑の森づくり税の税収は、3億90百万円となった。

(7) その他

不動産取得税が、不動産取得件数の減少により、22億52百万円(前年度比▲1億71百万円、▲7.0%)となった。

県民税株式等譲渡所得割が8億99百万円(前年度比▲4億42百万円、▲32.9%)、県民税配当割が10億76百万円(前年度比▲2億44百万円、▲18.5%)と減収となった。

3 収入率、収入未済額

(1) 平成 30 年度収入率

- 現年課税分の県税全体の収入率は 99.4% となり、前年度比 +0.1 ポイント上昇した。
また、滞納繰越分を含めた県税全体の収入率は 98.4% となり、前年度比 +0.2 ポイント上昇した。
- 主な税目の状況（現年課税分収入率）
 - ・個人県民税：99.0%〔前年度比 +0.1 ポイント上昇〕
 - ・自動車税：99.8%〔前年度と同ポイント〕

(2) 平成 30 年度収入未済額

- 現年課税分と滞納繰越分を含めた県税の収入未済額は 22 億 1 百万円（前年度比▲2 億 89 百万円、▲11.6%）と前年度から減少した。
- 主な税目の状況
 - ・個人県民税：16 億 70 百万円（前年度比▲1 億 40 百万円、▲7.7%）
※市町村との共同徴収や特別徴収の推進等の取組みにより、8 年連続で減少
※なお、個人県民税は、個人市町村民税とともに市町村が賦課徴収している。
 - ・自動車税：80 百万円〔前年度比▲22 百万円、▲21.3%〕
※コンビニ収納やクレジットカード収納の導入等により、17 年度（6 億 58 百万円）から 13 年連続で減少し、30 年度は 1 億円を切った。